



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

堺商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	855	21,375,000		900	22,500,000		1,125,000	
支援機関等へのつなぎ	70	700,000		70	700,000		0	
金融支援（紹介型）	170	5,100,000		170	5,100,000		0	
金融支援（経営指導型）	200	8,000,000		200	8,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	210	4,200,000		210	4,200,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	190	3,800,000		190	3,800,000		0	
事業計画作成支援	211	10,550,000		310	15,500,000		4,950,000	
創業支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	10	100,000		10	100,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	40	800,000		40	800,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	50	250,000		50	250,000		0	
結果報告	855	8,550,000		900	9,000,000		450,000	
小 計	—	65,625,000	65,617,430	—	72,150,000	72,131,930	6,525,000	6,514,500

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0		0	0		0	
倒産防止	15	360,000		15	360,000		0	
税務支援	67	1,608,000		67	1,608,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,968,000	1,968,000	—	1,968,000	1,968,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	51,997,362	別紙事業調書【変更後】のとおり	45,482,862		▲ 6,514,500

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計						0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		119,582,792		119,582,792		0

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者</li> <li>こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者</li> <li>伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者</li> </ul>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当事者の支援対象事業者は、自社商材による広域的集客を期待できるポテンシャルを有しているものの、事業規模から自社・店単独では販路開拓を展開できない。これら事業所からは経営相談等を通じて、本件のような販路開拓支援事業の継続を要望する声を多数聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	過去3年間の出展企業と来場者数の推移を記載。 平成29年度 出展企業92社 来場者26,000名 平成30年度 出展企業90社 来場者27,000名 令和元年度 出展企業91社 来場者24,000名			
	反省点	出展企業への来客数は例年と同様であったが、出展企業毎にばらつきがあることもあり、出展企業全社の満足度の向上を図るには、来場者増加に向けた更なる取り組みは必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売(B to C)を開催する。出展者について、令和2年3月から出展募集を開始、来場募集を経て11月の開催を目指す。			
	人材交流型	《開催時期》令和2年11月 《開催場所》堺商工会議所、及び堺市産業振興センター等			
	販路開拓型	《支援対象》			
	ハブ型	<ul style="list-style-type: none"> <li>こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者(20社・店)</li> <li>こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者(15社・店)</li> <li>伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者(55社・店)</li> </ul>			
	独自提案型	※来場者増加に向け、フェイスブックのターゲット広告やインスタグラムなどのSNS広告を強化し、出展企業の満足度向上を図る。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)高石商工会議所と連携のうえ実施。 (d)イベント当日までには、取扱商品のチェックなど出展企業とは頻りにやり取りを行うことになるため、出展企業の特長を十分に理解することができる。そのため、販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：令和元年度出展実績に基づく。 募集：当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。		
	支援対象企業の変化	90 社	当イベントへの出展により、自社・店の認知度を高めることができ、新規顧客が増えることで各事業者の販売促進・販路開拓に繋がる。また、事後の引合いや出展企業同士のコラボ商品が生まれる機会にも繋がる。		
	指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率	数値目標	10%	
その他目標値	目標値の内容⇒	1出展企業・団体あたり約300名(会期2日間)の来客を想定。			
	27,000 名				

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×		90 ×		1.00 =	4,545,000 円	
		50,500 円 ×		27,000 ×		0.01 =	13,635,000 円	
							0 円	
	(小計) 18,180,000 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計 18,180,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		1,800,000 円	負担金の積算		@20,000×90社・店	
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
18,180,000 円 ×			0.75 =	13,635,000 円	( 1,800,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	堺商工会議所	13,029,000 円		標準事業費÷90社×0.5×6社を高石商工会議所の配分する。			
		高石商工会議所	606,000 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者</li> <li>こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者</li> <li>伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者</li> </ul>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当事者の支援対象事業者は、自社工材による広域的集客を期待できるポテンシャルを有しているものの、事業規模から自社・店単独では販路開拓を展開できない。これら事業所からは経営相談等を通じて、本件のような販路開拓支援事業の継続を要望する声を多数聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	過去3年間の出展企業と来場者数の推移を記載。 平成29年度 出展企業92社 来場者26,000名 平成30年度 出展企業90社 来場者27,000名 令和元年度 出展企業91社 来場者24,000名			
	反省点	出展企業への来客数は例年と同様であったが、出展企業毎にばらつきがあることもあり、出展企業全社の満足度の向上を図るには、来場者増加に向けた更なる取り組みは必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>一般消費者への周知と即時販売も兼ねていた2日間で来場者数2万人を超える従来のメイドインさかいフェアから、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み、出展企業情報や商材等をPRできる特設ホームページを開設することに変更する。</p> <p>なお、一般消費者は、特設ホームページを通じ、各店舗や商品を知り、気に入った商品の購入は各店舗にて行ってもらう。出展企業には、特設ホームページの掲載期間(12月から約1ヶ月)内で、スマホ決済のみ使用可能な当所負担の共通クーポンを発行し、各店舗の販売促進を図る。</p> <p>《支援対象》 こだわりのメニューや商品を取扱う中小・小規模事業者</p> <p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>(b) 高石商工会議所と連携のうえ実施。 (d) 掲載日までには、取扱商品のチェックなど出展企業とは頻繁にやり取りを行うことになるため、出展企業の特長を十分に理解することができる。そのため、販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。</p>			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：令和元年度出展実績に基づく。 募集：当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。		
	支援対象企業の変化	90 社	web上での情報掲示により、自社・店の認知度を高めることができ、新規顧客が増えることで各事業者の販売促進・販路開拓に繋がる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	掲載終了後の新規顧客・売上の増加率	数値目標 10%
		9,000 名	1出展企業あたり約100名(月間)の購入者数増を想定。		

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		90 ×		1.00 =	4,545,000 円		
		50,500 円 ×		9,000 ×		0.01 =	4,545,000 円		
	(小計)							9,090,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計							9,090,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		○	(b) 広域連携		(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
9,090,000 円 ×			0.75 =			6,817,500 円 ( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	6,514,500 円		標準事業費÷90社×0.5×6社を高石商工会議所の配分する。				
		高石商工会議所	303,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

90

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

例年、一般消費者への周知と即時販売も兼ねて2日間で来場者数2万人を超えるイベント（メイドインさかいフェア）を開催していたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み、出展企業情報や商材等をPRできる特設ホームページを開設することに変更する。

【支援効果】

web上での情報掲示により、自社・店の認知度を高めることができ、新規顧客が増えることで各事業者の販売促進・販路開拓に繋がる。

【今後の改善方策】

オンライン開催に変更することにより、実開催同様の効果が得られると想定される。また、出展企業には、特設ホームページの掲載期間（12月から約1ヶ月）内で、スマホ決済のみ使用可能な当所負担の共通クーポンを発行し、各店舗の販売促進を図る。

【経費内訳】